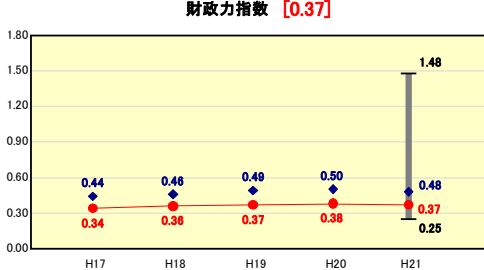


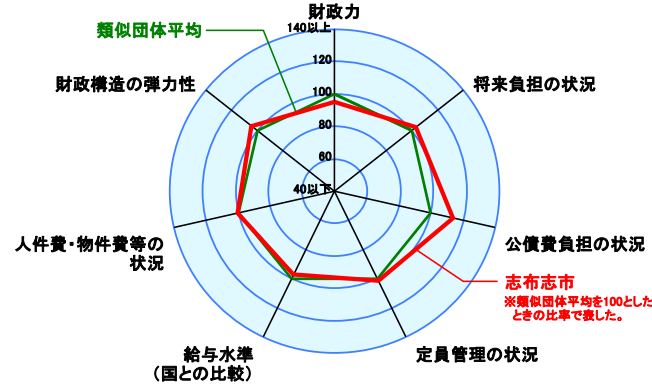
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



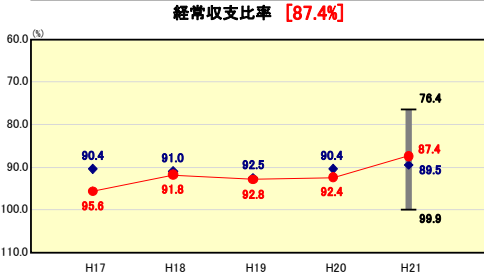
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	34,161	人(H22.3.31現在)
面積	290.01	km ²
標準財政規模	11,212,019	千円
歳入総額	20,160,593	千円
歳出総額	19,711,684	千円
実質収支	396,782	千円

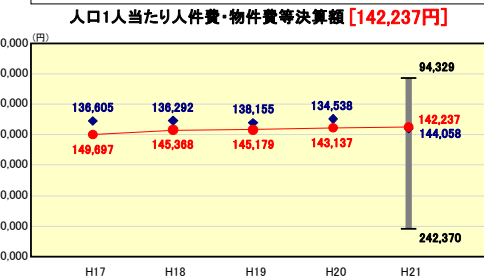


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政構造の弾力性



人員費・物件費等の状況

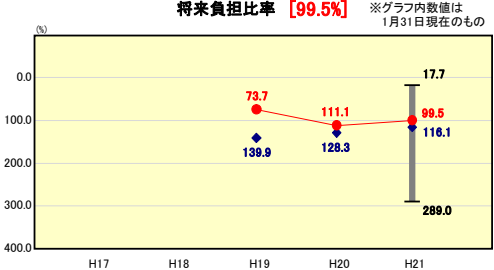


※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

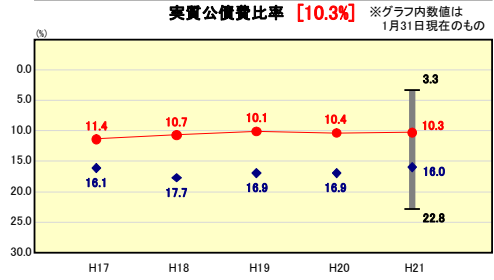
分析編

- 財政力指数
 - 人口の減少と高齢化率が30%を超えたことに加え、類似団体と比較しても税収が少ないことから、類似団体平均を下回っている。集中改革プランを着実に実施し、市税等徴収率の向上や新たな歳入の創出等により自主財源の確保に努め、事務事業の見直しや歳出の抑制等に取り組み、財政の健全化を図る。
- 経常収支比率
 - 税収等が減額となったものの地方交付税・臨時財政対策債が増額となり経常一般財源等が増加したこと併せて経常経費の削減に努めてきたことにより類似団体平均を下回った。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減や民間委託等の推進など集中改革プラン及び事務事業評価等を踏まえ、より一層の経常経費削減を図る。
- ラスパイレス指数
 - 合併（H18.1）と同時に特殊勤務手当を見直し、18年度の給与構造改革により初任給短縮、高齢層職員の昇給及び最高枠外の昇給を是正を行っているが、類似団体の平均を上回っている。今後も国や近隣自治体の状況を踏まえ、各種手当等検証し必要な見直しをするなど住民に理解される給与制度の運用及び給与水準の適正化を図る。
- 実質公債費比率
 - 標準財政規模の増加に伴い、前年度より0.1ポイント改善し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も振興計画及び過疎計画等に基づく計画的な事業実施による起債の運用に努め、交付税算入率の高い起債を活用するなど財政の健全化を図る。
- 将来負担比率
 - 標準財政規模の増加と交付税算入率の高い起債を活用するなど計画的な事業実施による起債の運用に努めていることにより類似団体の平均を下回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう地方債の発行を抑制するなど財政の健全化を図る。
- 人口1,000人当たりの職員数
 - 退職者の一部不補充や新規採用の抑制に努めてきたため、類似団体平均水準となった。今後も定員適正化計画（H18～22の5年間で50人削減）に基づき、類似団体平均水準となるよう努める。
- 人口1人当たり人員費・物件費等決算額
 - 経常経費の削減に努めてきたため数値は年々減少し、類似団体平均水準となった。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減と民間委託等を推進しコスト低減を図り、経常経費の削減に努める。

将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況

